

# 貸借対照表

2025年03月31日現在

株式会社 J A L ナビア

単位：円

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	6,707,527,442	<b>【流動負債】</b>	930,377,250
現金及び預金	11,653,620	営業未払金	101,399,991
営業未収入金	1,036,559,130	未払金	10,945,544
短期貸付金	5,534,846,977	未払費用	555,087,496
貯蔵品	137,161	未払事業所税	19,235,610
短期前払費用	119,931,604	預り金	36,745,140
立替金	1,876,066	未払消費税	96,431,123
1年内回収予定の長期貸付金	2,259,924	未払通算税効果額	72,441,846
未収入金	262,960	未払法人税等	38,090,500
<b>【固定資産】</b>	798,526,408	<b>【固定負債】</b>	1,667,278,370
(有形固定資産)	22,705,064	退職給付引当金	1,667,278,370
建物付属設備	16,882,270		
建物付属設備減価償却累計額	△ 10,005,297		
工具器具備品	22,548,878		
工具器具備品減価償却累計額	△ 6,720,787		
(無形固定資産)	5,171,319		
電話加入権	4,945,319		
ソフトウェア	226,000		
(投資その他の資産)	770,650,025		
敷金	12,095,500		
長期貸付金	4,660,260		
長期前払費用	5,172,289		
繰延税金資産	748,721,976		
		<b>負債合計</b>	2,597,655,620
		<b>純資産の部</b>	
		<b>【株主資本】</b>	
		<b>【資本金】</b>	50,000,000
		<b>【資本剰余金】</b>	82,310,235
		(その他資本剰余金)	82,310,235
		<b>【利益剰余金】</b>	4,776,087,995
		(利益準備金)	12,500,000
		(その他利益剰余金)	4,763,587,995
		別途積立金	80,000,000
		繰越利益剰余金	4,683,587,995
		<b>純資産合計</b>	4,908,398,230
<b>資産合計</b>	7,506,053,850	<b>負債・純資産合計</b>	7,506,053,850

## 個別注記表

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

### 株式会社JALナビア

#### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 資産の評価基準および評価方法

###### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。

###### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

##### 3. 引当金の計上基準

###### ① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却しております。

##### 4. 収益及び費用の計上基準

###### ① 収益の計上基準

当社は、日本航空株式会社からの受託契約に基づき航空旅客に係る予約受付・案内サービスを提供しており、定額部分については契約期間にわたって、従量部分については役務提供完了の時点で収益を認識しております。

###### ② 売上原価及び費用の計上基準

役務提供原価……役務提供基準

費用については、発生主義により認識計上しております。

##### 5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

###### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

#### II. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済み株式に関する事項

当事業年度末における発行済み株式の数……1,000株

##### 2. 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

2024年6月20日開催の第36期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額

275,682千円

1株当たりの配当額	275,681円87銭
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月21日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
2025年6月24日開催の第37期定時株主総会決議において次の通り  
付議いたします。

配当金の総額	9,029千円
1株当たりの配当額	9,028円07銭
配当の原資	利益剰余金
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月25日